

表5 CO₂排出削減量(単位 t-CO₂)

□ 対策なし

	部門・項目	新エネルギー (2003年基準)	対策なし		
			2010	2020	2030
排出量	産業部門	25,187	25,691	26,205	26,729
	民生・家庭部門	71,644	72,929	71,786	66,705
	民生・業務部門	58,323	59,489	60,679	61,893
	運輸部門自動車	89,941	87,052	76,622	64,392
	運輸部門鉄道*	2,340	2,223	1,755	1,170
削減量	市内都市ガスの 天然ガス化寄与		-3,246	-3,246	-3,246
	グリーン電力		-1,185	-1,185	-1,185
合計		247,435	242,955	232,616	216,458
削減率		100%	-1.8%	-6.0%	-12.5%

□ 対策あり

	部門・項目	新エネルギー (2003年基準)	対策あり		
			2010	2020	2030
排出量	産業部門	25,187	23,240	19,294	18,559
	民生・家庭部門	71,644	63,813	48,994	39,710
	民生・業務部門	58,323	53,896	45,997	40,769
	運輸部門自動車	89,941	83,700	68,363	51,171
	運輸部門鉄道	2,340	2,223	1,755	1,170
削減量	市内都市ガスの 天然ガス化寄与		-3,246	-3,608	-4,079
	グリーン電力		-1,228	-6,058	-1,807
	分散発電・冷暖房		0	-4,512	-19,341
合計		247,435	222,399	170,227	126,154
削減率		100%	-10.1%	-31.2%	-49.0%

*市内を走る鉄道は全て電化されている。2006年からは高効率車両に順次置き換えていくことが既に計画されており、電力消費量を半減できるとされる。運転本数はそのまま、次第にこうした車両に置き換わっていくことを前提に対策を必要としない「外部要因」として計上した。

*公共施設における削減量は民生・業務部門および、グリーン電力と分散型発電・及び冷暖房の中に含まれている。ここでは試算の方法から、公共施設単独での削減量目標値を示していないが、もちろん、公共施設では率先して省エネルギーや新エネルギーのモデル的導入を進め、CO₂削減に取り組んでいくものとする。